

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道6号 牛久土浦バイパス			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局	
起終点	自：茨城県牛久市遠山町 至：茨城県牛久市城中町			自：茨城県つくば市西大井 至：茨城県土浦市中村西根		延長	5.2km	
事業概要								
一般国道6号は、東京都中央区から宮城県仙台市に至る主要幹線道路である。 牛久土浦バイパスは、一般国道6号（現道）の渋滞緩和や地域活性化の支援、圏央道へのアクセス強化を目的とした田園地帯の平野部を通過する道路であり、牛久市遠山町から同市城中町及びつくば市西大井から土浦市中村西根までの延長5.2km、4車線のバイパス事業である。								
H4年度事業化		H6年度都市計画決定		H10年度用地着手		H11年度工事着手		
全体事業費		約388億円		事業進捗率 （令和7年3月末時点）		約84%		供用済延長 5.2km
計画交通量		31,000～43,900台／日						
費用対効果分析	B/C （事業全体）	EIRR （事業全体）	総費用 （残事業）／（事業全体） 446/1,385億円		総便益 （残事業）／（事業全体） 1,375/1,749億円		基準年	
	1.3(1.5)	4.7% (4.9%)	事業費：385/1,314億円 維持管理費：61/71億円		走行時間短縮便益：1,189/1,512億円 走行経費減少便益：148/197億円 交通事故減少便益：38/41億円		令和7年	
	2.1(2.5)〔2%〕 2.8(3.5)〔1%〕							
	（残事業）	（残事業）						
	3.1(8.7)	12.3% (24.6%)						
	4.4(12.1)〔2%〕 5.3(14.3)〔1%〕							
感度分析			（事業全体）		（残事業）			
	交通量	B/C=1.1～1.4（±10%）		交通量	B/C=2.8～3.4（±10%）			
	事業費	B/C=1.2～1.3（±10%）		事業費	B/C=2.8～3.4（±10%）			
	事業期間	B/C=1.2～1.3（±20%）		事業期間	B/C=2.8～3.1（±20%）			
事業の効果等								
(1)交通渋滞の緩和・地域間の移動性向上 ・通過交通が牛久土浦バイパスへ転換し、国道6号現道の渋滞が緩和され、地域間の所要時間が短縮。								
(2)安全性の向上（事故の削減効果） ・国道6号現道及び周辺路線の死傷事故件数が低下し、安全性の向上に寄与。								
(3)救急医療活動の支援 ・龍ヶ崎市 松葉地区から筑波メディカルセンター病院（第3次救急医療）の所要時間が約9分短縮し、救急搬送の速達性が向上。 ・信号連担（現道区間の信号交差点箇所は32箇所）による速度低下や緊急走行時の追い越しによる横揺れなどが改善され、患者への負担が軽減。								
(4)物流への寄与 ・高速道路へのアクセスが向上し、物流の効率化が図られることが期待される。 ・沿道では、本事業の整備を見据えた新たな土地区画整理事業も計画されており、地域の活性化にも寄与することが期待される。								
(5)地域観光の活性化の支援 ・沿線観光地へのアクセス性が向上し、周遊観光の促進に寄与。								
関係する地方公共団体等の意見								
・茨城県知事からの意見 一般国道6号牛久土浦バイパスの整備により牛久市、つくば市及び土浦市内の交通渋滞の緩和、首都圏中央連絡自動車道へのアクセス向上などが見込まれることから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考える。なお、早期完成に向けて、事業を推進するとともに、徹底したコスト縮減を図るようお願いしたい。								
事業評価監視委員会の意見								
事業の継続を了承する。								

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
・令和4年3月 都市計画道路 城中・田宮線 全線開通	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地進捗率は約99%(令和7年3月末時点)。</li> <li>・令和3年度までに、延長約5.2km(つくば市区間:3.9km、牛久市区間:1.3km)が2/4車線で開通。</li> </ul>	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・用地買収に時間を要しているが、引き続き調査設計、用地買収(土地収用含む)、工事を推進し、早期開通を目指す。	
施設の構造や工法の変更等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流機能の強化、材料単価・労務費の上昇により事業費増加。</li> <li>・引き続きコスト縮減に取り組んでいく。</li> </ul>	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。	



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([ ]内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、牛久土浦バイパス～牛久土浦バイパス(Ⅲ期)を対象とした場合、( )書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。